

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月17日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL (0564) 31-2211

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	325,181	23.4	17,623	19.9	19,429	18.9
17年 3月期	263,590	20.1	14,703	6.3	16,337	21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	11,499	18.5	163.16	147.98	7.2	6.6	6.0
17年 3月期	9,708	13.9	137.51	130.22	6.5	6.7	6.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 69,849,927株 17年 3月期 69,851,749株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	323,179	167,862	51.9	2,400.72
17年 3月期	265,318	153,182	57.7	2,191.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 69,878,413株 17年 3月期 69,847,769株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	23,748	47,420	23,057	22,698
17年 3月期	21,253	32,680	16,402	22,742

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	9,000	5,500
通期	340,000	19,600	11,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円53銭

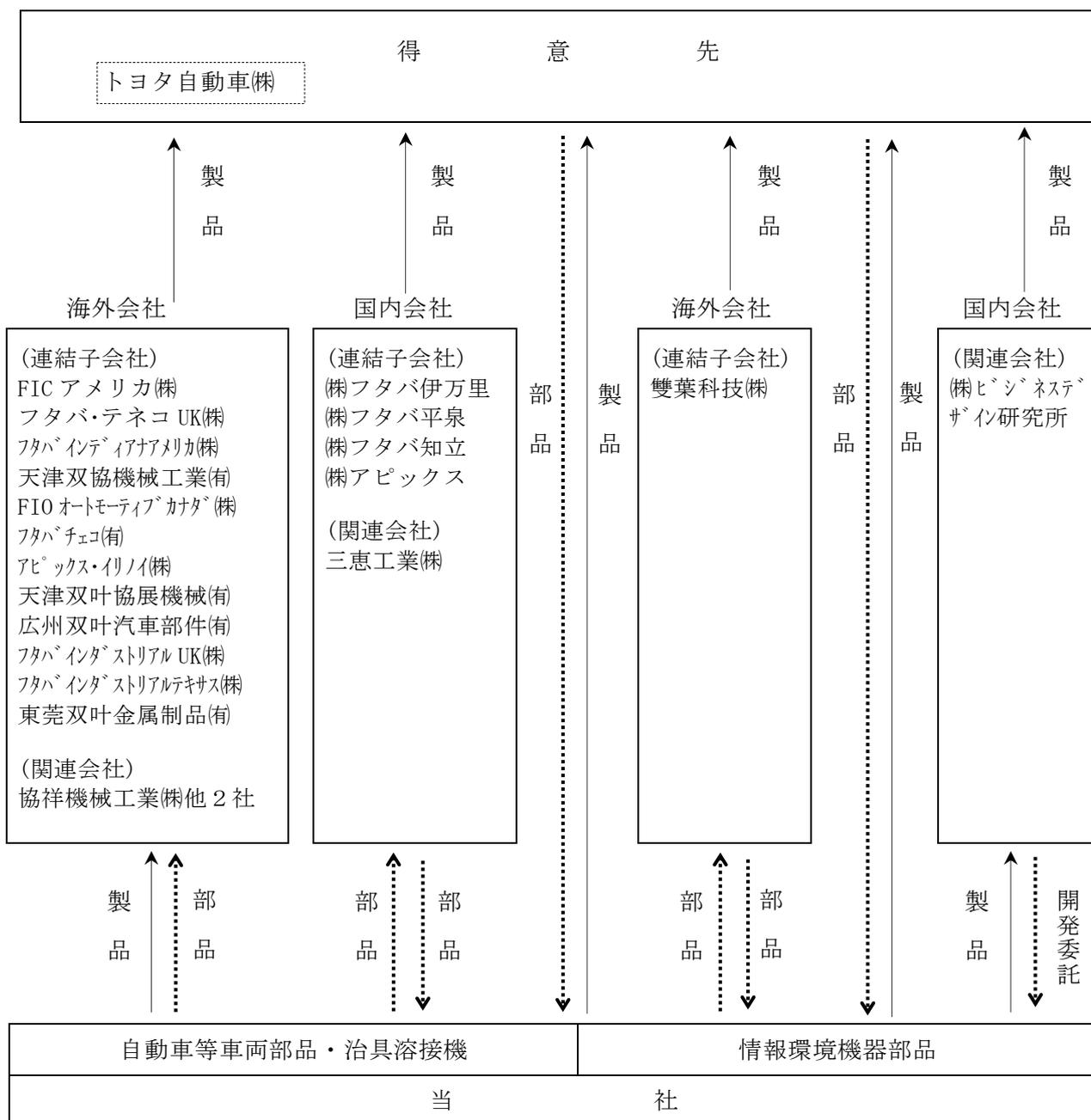
注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。  
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社（当社）および子会社 17 社、関連会社 5 社により構成され、自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお得意先、社員、お取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

当社グループの理念を「製造の原点を極める」とし、モノづくりに一フタバの文化一、心を込めて一フタバの心一、「よい品・より安く」を一フタバの伝統一、タイムリーに世界で一フタバの目指す方向・目標一、愚直に地道に徹底的に進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、会社法施行後の配当方針につきましても、特段の変更予定はありません。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、お得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、お得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など、以下指針のもとに諸取組の完遂に邁進しております。

(指針)

- ① 「品質最重点」のモノづくりを徹底
- ② 先端技術・創造技術を追求
- ③ 世界市場で認められる「真のグローバル企業」をめざす
- ④ 人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業であり続ける
- ⑤ 世界情勢の変化に経営を即応
- ⑥ 顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼に応える
- ⑦ 地球環境の保全、地域社会に喜ばれる企業となる
- ⑧ 法規・企業倫理を遵守

当社グループは、当年度より平成21年3月期までの中期計画を開始し、売上高3,500億円以上、ROE（株主資本当期純利益率）8.0%以上の経営目標を掲げて取り組みを展開中にありますが、早期達成すべく、その展開を強化しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感が残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラック、普通乗用車が減少いたしました。軽自動車为好調であったことから国内販売は前年度比増加し、輸出も堅調に推移いたしましたので国内生産は前年度比増加し、11百万台にせまる生産台数となりました。

欧米における自動車販売は、北米は若干増加、欧州ではほぼ横ばいとなるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーは原油高騰をも追い風として引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機の堅調推移が続いてはおりますが、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開が功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成17年8月に英国第2の拠点フタバインダストリアルUK株式会社が操業を開始しております。また、中国第4、第5の拠点として広州双叶汽車部件有限公司(平成18年5月操業予定)、東莞双叶金属制品有限公司(平成18年4月操業開始)を、北米第4の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社(平成18年10月操業予定)を設立し操業準備中であります。

なお、国内生産拠点の拡充強化をはかるため、平成17年8月に株式会社フタバ伊万里の第2工場として宮田工場が操業を開始、同第3工場として直方工場(平成19年8月操業予定)が操業準備中にあるほか、平成18年4月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しております。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の**3,251億円**と前年に比べ23.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品2,991億円(前年比24.7%増)、情報環境機器部品189億円(前年比2.1%増)、その他71億円(前年比37.1%増)であります。

**利益**につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は**176億円**(前年比19.9%増)、経常利益は**194億円**(前年比18.9%増)、当期純利益は**114億円**(前年比18.5%増)といずれも最高益となりました。

なお、当期末の株主配当金は、記念配当1円を含めて前期比3円増配し、1株につき13円とさせていただきます。中間配当と合わせた年間の配当金は前期比8円増配(うち記念配当2円)の26円となる予定であります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、資産は**3,231億円**(前年比21.8%増)、負債は**1,519億円**(前年比39.6%増)、自己資本は**1,678億円**(前年比9.6%増)となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ若干減少し、**226億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**237億円**であり、前期に比べ24億円(11.7%)増加いたしました。売上債権などが増加いたしました。利益、減価償却費、仕入債務が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は**474億円**であり、前期に比べ147億円(45.1%)の支出増加となりました。投資有価証券の売却などを行ないましたが、世界No.1ラインの増設、フタバチェコ及び天津双叶協展機械の生産設備、フタバインダストリアルUKの工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 230 億円であり、前期に比べ 66 億円 (40.6%) 増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

次連結会計年度におきましては、国内外の設備投資が引続き旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期
自己資本比率(%)	63.7	63.3	63.1	57.7	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	39.1	52.3	49.4	62.2
債務償還年数(年)	0.94	1.78	0.83	0.87	1.83
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.0	60.0	57.6	60.9	41.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

## (3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車(株)向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成 17 年 10 月に退職給付制度を変更し、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換を行い、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

## (4) 次年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米経済の低迷懸念や中国向け輸出の低下、原油高騰に加え、金利の上昇、円高の進行が見込まれるなど、景気は持ち直しつつあるものの先行きの不透明感は拭いきれておりません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マインドの高まりに強さが見られず、原油高騰などの景気影響や円高の進行懸念など、経営環境は楽観できない状況が続くと思われまます。

このような環境下、当社グループの次連結会計年度の通期業績につきましては、国内における高水準な生産見通し、海外拠点の更なる立ち上がりと営業力の強化、生産効率の改善努力などにより、連結売上高は**3,400億円**（前期比10.5%増）、経常利益は**196億円**（前期比0.9%増）、当期純利益は**116億円**（前期比0.9%増）の増収増益を見込んでおります。

株主配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当とさせていただきます、中間、期末とも13円を予定しております。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
<b>売上高</b>	<b>325,181</b>	<b>100.0</b>	<b>263,590</b>	<b>100.0</b>	<b>61,591</b>	<b>23.4</b>
売上原価	289,677	89.1	234,229	88.9	55,448	23.7
<b>売上総利益</b>	<b>35,503</b>	<b>10.9</b>	<b>29,360</b>	<b>11.1</b>	<b>6,143</b>	<b>20.9</b>
販売費及び一般管理費	17,880	5.5	14,657	5.5	3,222	22.0
<b>営業利益</b>	<b>17,623</b>	<b>5.4</b>	<b>14,703</b>	<b>5.6</b>	<b>2,920</b>	<b>19.9</b>
<b>営業外収益</b>	<b>3,676</b>	<b>1.1</b>	<b>2,458</b>	<b>0.9</b>	<b>1,217</b>	<b>49.5</b>
受取利息及び配当金	956		842		113	
その他の営業外収益	2,720		1,616		1,103	
<b>営業外費用</b>	<b>1,870</b>	<b>0.5</b>	<b>824</b>	<b>0.3</b>	<b>1,045</b>	<b>126.8</b>
支払利息	574		349		224	
その他の営業外費用	1,296		474		821	
<b>経常利益</b>	<b>19,429</b>	<b>6.0</b>	<b>16,337</b>	<b>6.2</b>	<b>3,091</b>	<b>18.9</b>
<b>特別利益</b>	<b>688</b>	<b>0.2</b>	<b>381</b>	<b>0.1</b>	<b>306</b>	<b>80.2</b>
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
会員権評価戻し	4		—		4	
貸倒引当金戻入	—		2		△ 2	
<b>特別損失</b>	<b>604</b>	<b>0.2</b>	<b>554</b>	<b>0.2</b>	<b>50</b>	<b>9.1</b>
有価証券評価損	94		444		△349	
有価証券償還損	188		—		188	
会員権評価損	4		—		4	
会員権売却損	—		9		△ 9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
貸倒引当金繰入	317		28		288	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>19,512</b>	<b>6.0</b>	<b>16,165</b>	<b>6.1</b>	<b>3,347</b>	<b>20.7</b>
法人税、住民税及び事業税	6,858	2.1	6,656	2.5	202	3.0
法人税等調整額	722	0.2	△415	△0.2	1,138	—
少数株主利益	432	0.2	216	0.1	215	99.6
<b>当期純利益</b>	<b>11,499</b>	<b>3.5</b>	<b>9,708</b>	<b>3.7</b>	<b>1,791</b>	<b>18.5</b>

(注) 減価償却実施額 ( 21,949 百万円 ) ( 17,013 百万円 ) ( 4,936 百万円 )

## (2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>129,849</b>	<b>114,781</b>	<b>15,067</b>
現金及び預金	22,800	21,868	931
受取手形及び売掛金	63,714	53,325	10,389
有価証券	—	3,829	△3,829
たな卸資産	34,408	28,067	6,340
繰延税金資産	1,914	1,661	252
その他の流動資産	7,393	6,036	1,357
貸倒引当金	△381	△ 7	△374
<b>固定資産</b>	<b>193,328</b>	<b>150,534</b>	<b>42,793</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>157,069</b>	<b>110,393</b>	<b>46,676</b>
建物及び構築物	26,060	18,043	8,016
機械装置及び運搬具	56,520	34,829	21,690
工具器具備品	20,174	12,062	8,112
土地	19,692	19,280	411
建設仮勘定	34,620	26,176	8,444
<b>無形固定資産</b>	<b>356</b>	<b>302</b>	<b>54</b>
施設利用権	31	43	△ 11
その他の無形固定資産	324	259	65
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,903</b>	<b>39,839</b>	<b>△3,936</b>
投資有価証券	33,333	37,071	△3,738
長期貸付金	426	453	△ 26
繰延税金資産	1,206	1,579	△373
その他の投資その他の資産	989	848	140
貸倒引当金	△ 53	△114	61
<b>繰延資産</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>△ 1</b>
創立費	1	2	△ 1
<b>合 計</b>	<b>323,179</b>	<b>265,318</b>	<b>57,860</b>

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>88,087</b>	<b>71,051</b>	<b>17,036</b>
支払手形及び買掛金	57,884	42,784	15,100
短期借入金	6,979	5,547	1,431
1年内返済予定長期借入金	771	774	△ 2
未払法人税等	3,533	3,781	△247
繰延税金負債	26	—	26
未払費用	6,995	5,966	1,028
その他流動負債	11,895	12,197	△302
<b>固定負債</b>	<b>63,892</b>	<b>37,791</b>	<b>26,101</b>
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	25,805	2,234	23,570
繰延税金負債	4,198	899	3,298
退職給付引当金	6,067	9,052	△2,984
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
連結調整勘定	275	367	△ 91
その他固定負債	2,411	11	2,400
<b>負債合計</b>	<b>151,980</b>	<b>108,842</b>	<b>43,137</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>3,336</b>	<b>3,293</b>	<b>43</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>11,720</b>	<b>11,681</b>	<b>38</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>13,220</b>	<b>13,181</b>	<b>39</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>131,476</b>	<b>122,351</b>	<b>9,124</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>9,647</b>	<b>5,590</b>	<b>4,056</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,905</b>	<b>470</b>	<b>1,435</b>
<b>自己株式</b>	<b>△108</b>	<b>△ 92</b>	<b>△ 15</b>
<b>資本合計</b>	<b>167,862</b>	<b>153,182</b>	<b>14,679</b>
<b>合 計</b>	<b>323,179</b>	<b>265,318</b>	<b>57,860</b>

## (3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減 (△は減)
(資本剰余金の部)			
<b>I 資本剰余金期首残高</b>	<b>13,181</b>	<b>13,181</b>	<b>0</b>
<b>II 資本剰余金増加高</b>	<b>39</b>	<b>0</b>	<b>38</b>
1. 自己株式処分差益	0	0	0
2. 新株予約権行使による増加	39	—	39
<b>III 資本剰余金期末残高</b>	<b>13,220</b>	<b>13,181</b>	<b>39</b>
(利益剰余金の部)			
<b>I 利益剰余金期首残高</b>	<b>122,351</b>	<b>113,515</b>	<b>8,836</b>
<b>II 利益剰余金増加高</b>	<b>11,499</b>	<b>10,057</b>	<b>1,442</b>
1. 当期純利益	11,499	9,708	1,791
2. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加高	—	321	△321
3. 持分変動による 利益剰余金増加高	—	27	△ 27
<b>III 利益剰余金減少高</b>	<b>2,375</b>	<b>1,220</b>	<b>1,154</b>
1. 配当金	1,606	1,117	488
2. 役員賞与	103	103	—
3. 海外子会社の退職給付に係る 新会計基準適用に伴う減少高	665	—	665
4. 連結子会社の決算期変更に よる利益剰余金減少高	0	—	0
<b>IV 利益剰余金期末残高</b>	<b>131,476</b>	<b>122,351</b>	<b>9,124</b>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,512	16,165
減価償却費	21,949	17,013
退職給付引当金の増減額	△4,289	271
役員退職慰労引当金の増減額	△13	25
貸倒引当金の増減額	292	19
受取利息及び受取配当金	△956	△842
支払利息	574	349
有形固定資産売却損益	△33	△320
有形固定資産除却損	129	281
有価証券売却損益	186	—
投資有価証券評価損	98	444
売上債権の増減額	△9,992	△6,301
たな卸資産の増減額	△5,727	△6,891
仕入債務の増減額	13,834	4,273
未払消費税等の増減額	△426	△74
その他流動資産の増減額	△1,282	△1,717
その他流動負債の増減額	△4,923	4,057
役員賞与の支払額	△103	△104
その他	1,571	△18
小 計	30,401	26,629
利息及び配当金の受取額	955	841
利息の支払額	△561	△349
法人税等の支払額	△7,047	△5,868
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,748</b>	<b>21,253</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△4	△7
定期預金の払戻しによる収入	30	80
有価証券の売却・償還による収入	5,313	2,599
有形固定資産の取得による支出	△63,577	△35,426
有形固定資産の売却による収入	3,435	599
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	5,216
貸付による支出	△86	△126
貸付金の回収による収入	113	118
その他	△447	△20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,420</b>	<b>△32,680</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,125	2,111
長期借入金の借入による収入	24,111	154
長期借入金の返済による支出	△556	△975
新株予約権付社債発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△15	△14
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,117
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	—	1,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,057</b>	<b>16,402</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>568</b>	<b>493</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△47</b>	<b>5,467</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>22,742</b>	<b>17,570</b>
<b>VII 連結子会社の決算期変更による増減額</b>	<b>2</b>	<b>△295</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,698</b>	<b>22,742</b>

## ＜連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 17社

国内子会社 4社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)フタバ知立、(株)アピックス

海外子会社 13社 (FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双葉協展機械(有)、広州双葉自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双葉金属制品(有))

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちフタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双葉協展機械(有)、広州双葉自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双葉金属制品(有)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

また、当連結会計年度よりアピックス・イリノイ(株)の会計年度を1～12月から4～3月に変更いたしました。この変更による業績影響は軽微であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

・ デリバティブ 時価法によっております。

・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

海外連結子会社は、主として定額法によっております。

・ 無形固定資産

主として定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

[追加情報]

当社は、平成17年10月1日より退職金および企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職給付債務は5,583百万円減少し、同減少に伴い570百万円を特別利益として計上しております。

・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップおよび為替先物予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## <会計処理方法の変更等>

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。本適用による当連結会計年度の業績への影響はございません。

## <注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,258 百万円	150,109 百万円
2. 手形割引高	382 百万円	240 百万円
3. 自己株式の数	75,614 株	68,974 株

(連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	9,407 百万円	7,513 百万円
給料及び諸手当	3,469	3,162
福利費	444	446
減価償却費	451	338

### 2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
研究開発費	2,993 百万円	2,764 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	22,800 百万円	21,868 百万円
有価証券勘定	—	3,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 102	△ 128
償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	△ 2,827
現金及び現金同等物	22,698 百万円	22,742 百万円

## <リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および会計年度末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	6,693 百万円	2,394 百万円
減価償却累計額相当額	1,405	1,174
会計年度末残高相当額	5,287 百万円	1,220 百万円

- ② 未経過リース料会計年度末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	720 百万円	453 百万円
1年超	4,567	766
会計年度末残高相当額	5,287 百万円	1,220 百万円

- ③ 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	478 百万円	525 百万円
減価償却費相当額	478 百万円	525 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## <税効果会計関係>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成17年3月31日現在 (前連結会計年度)
繰延税金資産		
未払事業税	291 百万円	291 百万円
未払賞与	621	580
退職給付引当金限度超過額	2,325	3,573
減価償却限度超過額	2,711	2,645
その他	4,478	4,221
繰延税金資産小計	10,428 百万円	11,312 百万円
評価性引当額	△1,218	△1,168
繰延税金資産合計	9,210 百万円	10,143 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	31 百万円	43 百万円
圧縮記帳積立金	1,395	1,400
海外子会社の減価償却費	1,519	1,783
その他有価証券評価差額金	6,401	3,709
土地評価差額	763	763
その他	201	100
繰延税金負債合計	10,314 百万円	7,801 百万円
繰延税金資産の純額	△1,104 百万円	2,341 百万円
うち、「流動資産」計上額	1,914 百万円	1,661 百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	1,206	1,579
うち、「流動負債」計上額	△26	—
うち、「固定負債」計上額	△4,198	△899

## ＜退職給付会計関係＞

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	平成 18 年 3 月 31 日現在 (当連結会計年度)	平成 17 年 3 月 31 日現在 (前連結会計年度)
(1)退職給付債務	△ 16,630 百万円	△ 19,161 百万円
(2)年金資産 (退職給付信託を含む)	8,462	6,134
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 8,167	△ 13,026
(4)未認識数理計算上の差異	1,424	4,520
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	675	△ 546
(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△ 6,067	△ 9,052

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)勤務費用	759 百万円	861 百万円
(2)利息費用	337	365
(3)期待運用収益	△ 108	△ 86
(4)数理計算上の差異の費用処理額	406	556
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 13	△ 70
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,381 百万円	1,626 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)		

## セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

セグメント 項 目	日本	北米	欧州	その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,506	35,943	31,328	14,403	325,181	—	325,181
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	20,415	116	3	1,055	21,590	(21,590)	—
計	263,922	36,059	31,331	15,458	346,772	(21,590)	325,181
営業費用	247,951	34,312	32,111	14,649	329,025	(21,467)	307,557
営業利益または営業損失(△)	15,970	1,746	△ 779	809	17,746	( 122)	17,623
II 資産	224,155	32,768	30,987	15,674	303,585	19,593	323,179

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ———— アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ———— イギリス、チェコ

(3) その他の地域 ———— 中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、59,282 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

### 3. 海外売上高

（単位：百万円）

セグメント 項 目	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	37,848	31,895	15,583	85,327
連結売上高				325,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	9.8	4.8	26.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ———— アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ———— イギリス、フランス

(3) その他の地域 ———— 中国、オーストラリア等

## 生産・受注および販売の状況

### 1. 生産の状況 (単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品	304,075	91.7	237,169	90.5
情報環境機器部品	19,073	5.7	18,976	7.2
治具溶接機	8,774	2.6	5,885	2.3
合計	331,923	100.0	262,030	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

### 2. 受注の状況

自動車等車両部品・情報環境機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治具溶接機	6,979	2,500	5,936	2,700

(注) 金額は、販売価格によっております。

### 3. 販売の状況 (単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (△は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品	299,102	92.0	239,847	91.0	59,254	24.7
情報環境機器部品	18,900	5.8	18,506	7.0	394	2.1
治具溶接機	7,179	2.2	5,237	2.0	1,942	37.1
合計	325,181	100.0	263,590	100.0	61,591	23.4

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	2,581	20,768	18,187	2,081	12,923	10,841
(2)債 券						
国債・地方債等	—	—	—	1,999	2,010	10
社債	12,699	10,561	△2,138	22,714	21,334	△1,379
(3)その他	—	—	—	3,001	2,829	△172
合 計	15,281	31,330	16,049	29,797	39,098	9,300

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	975	981

## デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的ならびに長期借入金の支払金利の軽減を目的としてデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,181	3,115	△66
	加ドル	970	826	△143
	英ポンド	2,022	1,931	△90
	ユーロ	3,644	3,504	△139
金 利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	3,000	2,888	△111
	受取変動・支払変動	1,000	979	△20
合 計	13,818	13,246	△572	

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

**関連当事者との取引**

主要株主（法人）

（百万円未満切り捨て）

会社の名称 （住所）	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	該当なし	当社製品の 販売先	自動車部品の販 売および治具溶 接機の販売	128,965	売掛金	16,818
						原材料および部 品の購入	41,288	買掛金	7,801

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 自動車部品および治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ 原材料および部品の購入は、トヨタ自動車(株)の設定価格で行っております。

(注) 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月17日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL (0564) 31-2211

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	259,385	12.9	15,524	10.2	17,860	11.5
17年 3月期	229,839	17.8	14,083	5.2	16,012	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	10,861	15.6	154.12		139.79	6.8	6.9	6.9
17年 3月期	9,393	12.0	133.10		126.05	6.3	7.3	7.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 69,849,927株 17年 3月期 69,851,749株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	26.00	円 銭 13.00	円 銭 13.00	百万円 1,816	% 16.9	% 1.1
17年 3月期	18.00	円 銭 8.00	円 銭 10.00	百万円 1,257	% 13.5	% 0.8

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	278,237	167,162	60.1	2,390.82
17年 3月期	236,722	153,884	65.0	2,201.62

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 69,878,413株 17年 3月期 69,847,769株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 75,614株 17年 3月期 68,974株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	127,000	8,500	5,200	13.00	-	-
通 期	263,000	18,000	10,900	-	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 154円61銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
自動車等車両部品	234,979	90.6	204,496	89.0	30,483	14.9
情報環境機器部品	14,224	5.5	17,224	7.5	△3,000	△17.4
治具溶接機	7,179	2.8	5,237	2.3	1,942	37.1
その他	3,003	1.1	2,882	1.2	121	4.2
合 計	259,385	100	229,839	100	29,546	12.9
(うち輸出額)	(24,068)	(9.3)	(20,453)	(8.9)	(3,615)	(17.7)

## 2. 個別財務諸表等

## (1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
<b>(経常損益の部)</b>		%		%		%
<b>営業損益の部</b>						
<b>営業収益</b>	<b>259,385</b>	<b>100.0</b>	<b>229,839</b>	<b>100.0</b>	<b>29,546</b>	<b>12.9</b>
売上高	259,385		229,839		29,546	
<b>営業費用</b>	<b>243,861</b>	<b>94.0</b>	<b>215,755</b>	<b>93.9</b>	<b>28,106</b>	<b>13.0</b>
売上原価	231,768	89.4	205,152	89.3	26,616	13.0
販売費及び一般管理費	12,092	4.6	10,603	4.6	1,489	14.0
<b>営業利益</b>	<b>15,524</b>	<b>6.0</b>	<b>14,083</b>	<b>6.1</b>	<b>1,440</b>	<b>10.2</b>
<b>営業外損益の部</b>						
<b>営業外収益</b>	<b>2,759</b>	<b>1.1</b>	<b>2,189</b>	<b>1.0</b>	<b>569</b>	<b>26.0</b>
受取利息及び配当金	1,142		983		158	
雑収入	1,617		1,206		411	
<b>営業外費用</b>	<b>423</b>	<b>0.2</b>	<b>260</b>	<b>0.1</b>	<b>162</b>	<b>62.4</b>
支払利息	41		28		12	
雑損失	381		231		150	
<b>経常利益</b>	<b>17,860</b>	<b>6.9</b>	<b>16,012</b>	<b>7.0</b>	<b>1,847</b>	<b>11.5</b>
<b>(経常損益の部)</b>						
<b>特別損益の部</b>						
<b>特別利益</b>	<b>683</b>	<b>0.2</b>	<b>384</b>	<b>0.1</b>	<b>299</b>	<b>77.8</b>
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△ 341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5	
<b>特別損失</b>	<b>594</b>	<b>0.2</b>	<b>553</b>	<b>0.2</b>	<b>41</b>	<b>7.5</b>
有価証券評価損	94		444		△ 349	
有価証券償還損	188		—		188	
会員権売却損	—		9		△ 9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
貸倒引当金繰入	311		27		283	
<b>税引前当期純利益</b>	<b>17,949</b>	<b>6.9</b>	<b>15,843</b>	<b>6.9</b>	<b>2,105</b>	<b>13.3</b>
法人税、住民税及び事業税	6,525	2.5	6,371	2.8	154	2.4
法人税等調整額	562	0.2	79	0.0	483	610.4
<b>当期純利益</b>	<b>10,861</b>	<b>4.2</b>	<b>9,393</b>	<b>4.1</b>	<b>1,468</b>	<b>15.6</b>
前期繰越利益	5,211		4,277		934	
中間配当額	908		558		349	
<b>当期未処分利益</b>	<b>15,165</b>		<b>13,111</b>		<b>2,053</b>	

(注)減価償却実施額 ( 16,724 百万円) ( 13,500 百万円) ( 3,224 百万円)

## (2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 (△は減)
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>114,787</b>	<b>93,529</b>	<b>21,257</b>
現金預金	18,800	13,896	4,904
受取手形	211	675	△ 464
売掛金	53,985	48,111	5,874
有価証券	—	3,829	△ 3,829
製品	2,776	2,225	550
原材料	606	448	157
仕掛品	23,197	14,279	8,918
貯蔵品	393	263	129
繰延税金資産	1,355	963	392
未収入金	13,129	7,573	5,556
その他の流動資産	640	1,261	△ 621
貸倒引当金	△ 311	△ 0	△ 310
<b>固定資産</b>	<b>163,450</b>	<b>143,193</b>	<b>20,256</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>93,518</b>	<b>69,966</b>	<b>23,551</b>
建物	8,657	8,520	136
構築物	896	887	9
機械装置	28,045	17,435	10,609
車両運搬具	90	105	△ 14
工具器具備品	16,872	11,222	5,650
土地	13,623	13,643	△ 19
建設仮勘定	25,331	18,152	7,179
<b>無形固定資産</b>	<b>81</b>	<b>63</b>	<b>18</b>
ソフトウェア	45	19	26
施設利用権	18	27	△ 8
その他の無形固定資産	16	16	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>69,850</b>	<b>73,163</b>	<b>△ 3,312</b>
投資有価証券	32,293	36,233	△ 3,940
関係会社株式・出資金	23,503	22,792	710
長期貸付金	13,753	12,663	1,090
長期前払費用	79	121	△ 41
繰延税金資産	—	1,136	△ 1,136
その他の投資	266	329	△ 62
貸倒引当金	△ 47	△ 114	67
<b>資産合計</b>	<b>278,237</b>	<b>236,722</b>	<b>41,514</b>

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増減 (△は減)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>57,060</b>	<b>48,924</b>	<b>8,136</b>
支払手形	9,297	7,460	1,836
買掛金	32,513	27,652	4,861
未払金	5,456	3,853	1,603
未払法人税等	3,374	3,631	△ 257
未払消費税等	—	352	△ 352
未払費用	4,227	3,938	288
設備支払手形	2,074	1,955	119
その他の流動負債	116	79	37
<b>固定負債</b>	<b>54,013</b>	<b>33,913</b>	<b>20,099</b>
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	20,000	—	20,000
繰延税金負債	2,510	—	2,510
退職給付引当金	4,376	8,688	△ 4,311
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
その他固定負債	1,991	—	1,991
<b>負債合計</b>	<b>111,074</b>	<b>82,838</b>	<b>28,236</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>11,720</b>	<b>11,681</b>	<b>38</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>13,220</b>	<b>13,181</b>	<b>39</b>
資本準備金	13,220	13,181	39
その他資本剰余金	0	0	0
<b>利益剰余金</b>	<b>132,682</b>	<b>123,523</b>	<b>9,159</b>
利益準備金	2,920	2,920	—
任意積立金	114,597	107,491	7,105
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105
別途積立金	112,600	105,600	7,000
当期末処分利益	15,165	13,111	2,053
(うち当期純利益)	( 10,985)	( 9,393)	(1,592)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>9,647</b>	<b>5,590</b>	<b>4,056</b>
<b>自己株式</b>	<b>△108</b>	<b>△ 92</b>	<b>△ 15</b>
<b>資本合計</b>	<b>167,162</b>	<b>153,884</b>	<b>13,278</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>278,237</b>	<b>236,722</b>	<b>41,514</b>

## 利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増減 (△は減)
当期末処分利益	15,165	13,111	2,053
圧縮記帳積立金取崩額	23	5	18
合 計	15,188	13,117	2,071
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	908	698	209
取締役賞与金	90	90	—
監査役賞与金	6	6	—
圧縮記帳積立金	17	111	△ 93
別途積立金	9,000	7,000	2,000
次期繰越利益	5,166	5,211	△ 45

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。  
 2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。  
 3. 平成 17 年 11 月 30 日に 1 株につき 13 円、総額 908 百万円の間配当を実施しました。

## <重要な会計方針>

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### ・有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### ・無形固定資産

主として定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

#### [追加情報]

当社は、平成 17 年 10 月 1 日より退職金及び企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成 14 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しており、退職給付債務は 5,583 百万円減少し、同減少に伴い 570 百万円を特別利益として計上しております。

#### ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップおよび為替先物予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt;会計処理方法の変更等&gt;

## 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。本適用による当事業年度の業績への影響はございません。

## &lt;重要な後発事象&gt;

## 1. 連結子会社との合併

当社は、当社グループ全体の経営資源の集約及び効率化をはかるため、当社の100%出資子会社である株式会社フタバ知立と平成18年2月23日付で合併契約を締結し、平成18年4月1日にて吸収合併を行いました。

①合併期日 平成18年4月1日

## ②合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フタバ知立は解散いたしました。被合併会社は100%連結子法人等であり、合併手続きは商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

## ③財産の引継

合併期日において、株式会社フタバ知立の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、株式会社フタバ知立の平成18年3月31日現在の資産及び負債の主要な内容は次のとおりであります。

資産合計	4,154 百万円
負債合計	4,095 百万円
資本合計	59 百万円

## <注記事項>

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,178 百万円	125,225 百万円
2. 自己株式の数	75,614 株	68,974 株
3. 保証債務	9,228 百万円	4,597 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	469 百万円	480 百万円
減価償却累計額相当額	246	297
期末残高相当額	222 百万円	182 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料期末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	72 百万円	76 百万円
1年超	149	106
合計	222 百万円	182 百万円

- ③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	94 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	94 百万円	107 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式および関連会社株式)

当期末(平成18年3月31日現在)において、「子会社株式および関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

## 役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 27 日付の予定)

### (1) 新任予定取締役

取 締 役	かみ や あき よし 神 谷 昭 好	現 当社参与 高橋工場 第 1 生産技術部統括
-------	-----------------------	----------------------------

取 締 役	きた がわ じゅん じ 北 川 淳 治	現 当社幸田工場 技術部 部長
-------	------------------------	-----------------

### (2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	た むら ゆき お 田 村 幸 雄	現 当社顧問
-----------	----------------------	--------

### (3) 退任予定監査役

	わた なべ てつ お 渡 辺 徹 男	現 当社監査役
--	-----------------------	---------

### (4) 監査役の異動

監 査 役	いま えだ み の る 今 枝 稔	現 当社常勤監査役
-------	----------------------	-----------

## 平成18年3月期 決算(参考資料)

## 1. 連結

## (1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予想		実績					
	平成19年3月期		平成18年3月期		平成17年3月期		平成16年3月期	
売上高	340,000	100.0%	325,181	100.0%	263,590	100.0%	197,757	100.0%
営業利益	19,200	5.6	17,623	5.4	14,703	5.6	11,797	6.0
経常利益	19,600	5.8	19,429	6.0	16,337	6.2	11,988	6.1
特別損益	—	—	83	0.0	△ 173	△0.1	6,289	3.1
税金等調整前当期純利益	19,600	5.8	19,512	6.0	16,165	6.1	18,277	9.2
当期純利益	11,600	3.4	11,499	3.5	9,708	3.7	9,768	4.9

(単位:百万円)

科 目	予想		実績		
	平成19年3月期		平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
設備投資額	33,000		61,585	23,638	19,922
減価償却費	23,800		21,949	17,013	14,316

## (2) 平成18年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	8,618	価格変動及び製品構成変動	1,692
合理化	4,732	人件費及び経費の増加	3,949
		減価償却費の増加	4,936
為替影響	147		
営業外収支の増加	172		
計	13,669	計	10,577
差引 経常利益の増加		3,092 百万円	

## (3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予想		実績		
	平成19年3月期		平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
自動車等車両部品	315,000		299,102	239,847	199,822
情報環境機器部品等	20,000		18,900	18,508	14,566
治具溶接機	5,000		7,179	5,236	5,096
合 計	340,000		325,181	263,590	219,484

## 2. 単 独

## (1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予想		実績					
	平成19年3月期		平成18年3月期		平成17年3月期		平成16年3月期	
売上高	263,000	100.0%	259,385	100.0%	229,839	100.0%	187,734	100.0%
営業利益	16,900	6.4	15,524	6.0	14,083	6.1	12,781	6.8
経常利益	18,000	6.8	17,860	6.9	16,012	7.0	13,034	6.9
特別損益	—	—	88	0.0	△ 168	△0.1	6,299	3.4
税金等調整前当期純利益	18,000	6.8	17,949	6.9	15,843	6.9	19,334	10.3
当期純利益	10,900	4.1	10,861	4.2	9,393	4.1	11,024	5.8

(単位:百万円)

科 目	予想		実績		
	平成19年3月期		平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
設備投資額	17,000		33,208	19,695	11,865
減価償却費	17,700		16,724	13,500	11,171

## (2) 平成18年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	4,291	価格変動及び製品構成変動	1,692
合理化	3,350	人件費及び経費の増加	1,285
		減価償却費の増加	3,224
営業外収支の増加	407		
計	8,048	計	6,201
差引 経常利益の増加		1,847 百万円	

## (3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区分	予想		実績		
	平成19年3月期		平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
自動車等車両部品	240,000		234,979	204,496	173,935
情報環境機器部品等	15,300		14,224	17,224	14,229
治具溶接機	5,000		7,179	5,237	5,096
その他	2,700		3,003	2,882	1,816
合 計	263,000		259,385	229,839	195,076
(うち輸出額)	(22,000)		(24,068)	( 20,453)	( 13,088)